

# Monthly Economist Report

2023 年の中国経済展望

－中国の貿易を取り巻く現況および今後の展望

2023 年 6 月

PwC コンサルティング合同会社

PwC Intelligence シニアエコノミスト 菅田直孝



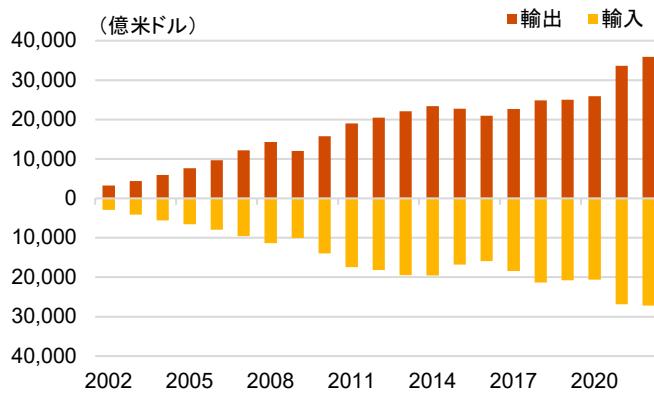
中国はこれまで経済改革開放や WTO 加盟を経るなかで「世界の工場」としての位置付けを確立し、今では世界貿易総額の 4 分の 1 を占める世界最大の貿易大国としての地位を確立している。欧米はじめ先進諸国のか、近隣の ASEAN 諸国やその他新興諸国とも緊密な産業サプライチェーンを構築しているため、中国の動きは中国依存度が高い国・地域のみならず、世界経済全体へも影響を与えることとなる。

こうしたなか、足元では欧米など主要諸国の需要は伸び悩んでいるうえ、中国国内をみてもゼロコロナ政策の解除後に期待されたほどに経済回復は実現しておらず、内・外需双方の先行きが相変わらず不透明な状況が続いている。今後の趨勢が注目されている。以下では足元における中国の貿易を取り巻く現況および今後の展望について、国・地域別および品目別の観点も踏まえつつ筆者の見解を述べていく。

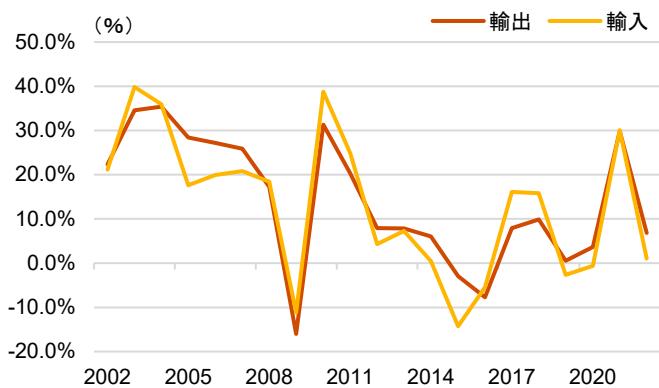
## WTO 加盟以降 20 年間で 10 倍に増加した貿易総額

まずは図表 1、図表 2 で 2001 年の WTO 加盟以降の中国の貿易総額をみると、2022 年の貿易総額は 6.3 兆米ドル（輸出 3.6 兆米ドル、輸入 2.7 兆米ドル）に達し、この 20 年で 10 倍となり、10 年前の 2012 年と比較しても 1.6 倍に増加している。過去を振り返ると、2008 年からはリーマンショックに端を発した世界金融危機の影響を受けたほか、2015 年以降は長年の人件費高騰による輸出競争力の低下や企業各社の現地生産・現地調達化の進展に伴い中国の貿易総額は減少を余儀なくされた時期もある。ただし、ここ数年は新型コロナウイルス感染症流行に伴い世界経済が影響を受けたなかでも堅調に増加しており、2022 年時点での中国の貿易総額は世界貿易総額の 25.3% を占め、第 2 位の米国（5.4 兆米ドル、同 21.8%）を押さえて世界最大の貿易大国となっている。

図表 1 貿易総額（輸出および輸入）の推移



図表 2 貿易総額（輸出および輸入）の伸び率推移



（出所）中国海関総署、Macrobond より筆者作成

（出所）中国海関総署、Macrobond より筆者作成

また、図表 3 で貿易黒字についてみると、21 世紀初頭には 1,000 億米ドルを下回る水準で推移していたが、近年はハイテク関連をはじめとする国内産業の高度化・高付加価値化の進展にも支えられ 2018 年以降も増加基調を辿り、2022 年の貿易黒字は建国以来で最高となる 8,776 億米ドルに達しており、世界最大規模となる 3.2 兆米ドルの外貨準備高の積み上げにも寄与している。

図表 3 貿易黒字の推移



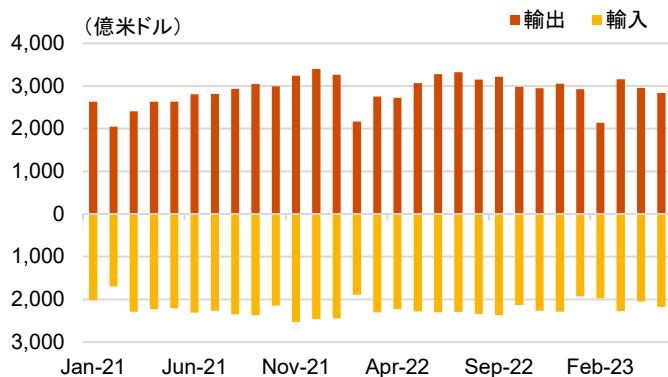
(出所) 中国海関総署、Macrobond より筆者作成

### 国内外の需要低迷に伴い足元で伸び悩む貿易総額

このように中国の貿易総額は WTO 加盟以降急速に拡大し世界最大規模となり、世界経済にも影響を与えるまでに至った。以下では足元の貿易動向について、今後の展望も見据えつつ地域別および品目別の観点から整理していく。

2022 年通年の輸出額は前年比 +7.0%、輸入額は同 +1.1% となり、過去 20 年の平均伸び率(輸出: +14.1%、輸入: +13.3%)と比較して低水準で着地した。ここで図表 4、図表 5 で 2021 年以降の月次ベースの貿易動向をみると、2022 年上期までは前年同月比 +10% 超の水準で増加していたが、下期に入ると主要輸出国・地域となる欧米向け需要が伸び悩んだほか、中国国内でも厳しい行動制限を伴うゼロコロナ政策の影響から内需が停滞したことに伴い輸入も落ち込み、10 月以降マイナスに転じることとなった。

図表 4 輸出および輸入額の推移



(出所) 中国海関総署、Macrobond より筆者作成

図表 5 輸出および輸入の伸び率推移



(出所) 中国海関総署、Macrobond より筆者作成

2023 年に入ると、春節(旧正月)連休後に工場の生産が再開するに伴いサプライチェーンの正常化に向けた動きが顕在化したことなどから輸出が一時的にプラスに転じたものの、積み上がった受注が一巡するに伴い再び減速を余儀なくされている。先般、中国海關総署が公表した 2023 年 5 月の貿易統計をみると、輸出額は前年同月比 -7.5% の 2,835 億ドルとなり、4 月の同 +8.5% から一転し今年 1 月以来 3 か月ぶりに大幅な減少に転じた。また輸入総額も同一 -4.5% の 2,176 億ドルとなり、4 月(同一 -7.9%) からマイナス幅は縮小したものの、3 か月連続で前年同月を下回った。2023 年 1-5 月通算でみると、輸出は前年同期比 +0.3% と辛うじてプラスを維持しているが、輸入は同一 -6.7% と水面下で推移している。

ここで中国の貿易の先行きを占うべく図表 6、図表 7 で購買担当者景気指数(PMI)のうち新規輸出受注指数および輸入指数をみると、両指数とも昨年来企業活動拡大・縮小の基準となる 50 を割り込んで推移している。上述のとおり、今年 2 月と 3 月には春節明けの工場の生産再開に支えられ企業各社の先行きに対するマインドは一時的に盛り返したが、4 月以降は再び 50 を下回っており、企業各社が貿易を取り巻く環境について慎重なスタンスであることがうかがえる。

図表 6 新規輸出受注指数の推移



(出所) 中国国家統計局より筆者作成

図表 7 輸入指数の推移



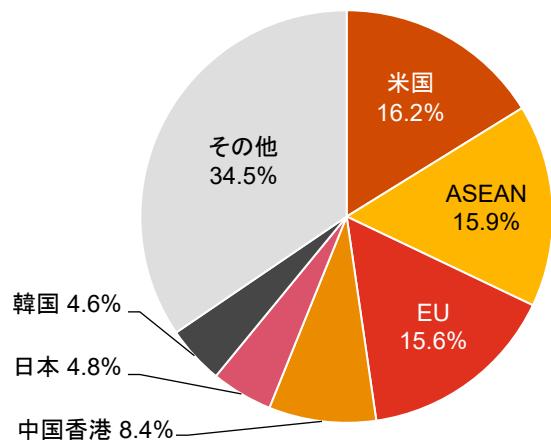
(出所) 中国国家統計局より筆者作成

## 地域別にみる中国の貿易動向

以上でみた中国の貿易の全体像を踏まえつつ、以下ではまず輸出入の相手国・地域別の動向について述べていく。

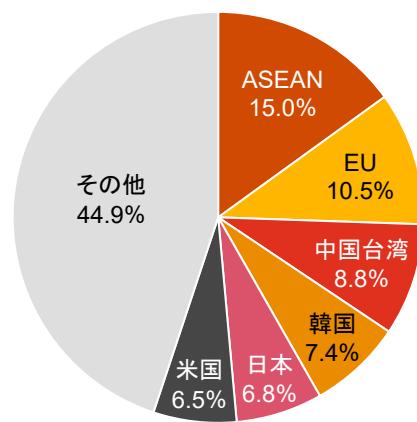
輸出についてみれば、米国(16.2%)、ASEAN(15.9%)、EU(15.6%)の国・地域で輸出額全体の半分弱を占め、これらに中国香港(8.4%)や日本(4.8%)が続いている。また、輸入についてみれば、ASEAN(15.0%)、EU(10.5%)に中国台湾(8.8%)や韓国(7.4%)、日本(6.8%)が続いている。

図表8 地域別輸出シェア(2022年、米ドルベース)



(出所)中国海関総署、Macrobond より筆者作成

図表9 地域別輸入シェア(2022年、米ドルベース)



(出所)中国海関総署、Macrobond より筆者作成

以上の国・地域別貿易関係で近年特徴的なのが、中国にとって ASEAN 地域の位置づけが高まっていることである。ASEAN にとって中国は 2009 年以来最大の貿易相手国であるが、中国にとっても、ASEAN は EU を押さえて最大規模の輸入先であるうえ、中国からの輸出先としても 2022 年に EU を抜き、米国に続く位置付けとなっている。

中国と ASEAN は 2003 年に戦略的パートナーシップを締結して以降、政治、経済、安全保障といった分野で長期的かつ包括的な協力関係を強化してきた経緯がある。こうしたなか、2022 年 1 月には ASEAN10 か国<sup>1</sup>と日中韓豪 NZ の 15 か国で地域包括的経済連携協定(RCEP)が発効し、中国と ASEAN の間で産業連携が一層強化されている。

さらに近年中国では人件費ほか生産コストが上昇するのに伴い、企業各社の間では労働集約型産業を中心に新たな生産拠点を模索する動きが顕在化している。加えて、2018 年以降米中貿易摩擦が激化し米国による対中制裁関税が賦課されるなか、中国に生産拠点を構える企業各社が米国との貿易摩擦を回避するため、輸出生産拠点を中国から ASEAN に移転する動きに拍車がかかった。こうした経緯から、電気機器や家具、アパレル、玩具など労働集約型産業の品目を主体として中国と ASEAN の間で地理的にも経済的にも密接な産業サプライチェーンを確立している。

ASEAN 各国の中では国家安全保障の観点から中国への依存度の高まりを懸念する声も聞かれる。もっとも、現時点でみる限り、米中対立が激化するなかでも地理的かつ経済的に緊密な中国との関係を重視するバランス外交が維持されている。上述のとおり、RCEP をはじめとする長期的かつ包括的な協力関係の下で中国と ASEAN 間のサプライチェーンが厚みを増すに伴い資本財や中間財の動きが増加するとみられる。また、ASEAN 地域は中国にとっての最終需要地としての魅力も兼ね備える存在である。よって、今後も中国の貿易における ASEAN の位置付けは高まっていくとみている。

<sup>1</sup> インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオスの 10 か国。

以上でみてみた中国の貿易相手国・地域の構図を踏まえつつ、続いて国・地域別輸出および輸入額の月次伸び率を確認し足元の貿易動向についてみていく。

まず**図表10**で国・地域別輸出額の月次ベース伸び率をみると、昨年8月以降は米国向けがマイナス基調で推移しているほか、EU向けも今年3-4月の持ち直しを除いて総じてマイナス基調で推移しており、2023年1-5月通算の伸びは米国(前年同期比-15.1%)、EU(同一-4.9%)とともに水面下で着地している。先述のとおり、近年は米中摩擦に伴い輸出生産拠点を中国からASEANに移転するといった動きも顕在化しているほか、ウクライナ情勢が悪化するなかで中国がロシアと接近するに伴い欧米諸国との関係が悪化している。こうしたなか、サプライチェーン再構築を通じた「デリスキング(リスク抑制)」の動きも拡がりつつあり、今後中国と欧米諸国との貿易においては、実需の動向はもちろん、サプライチェーン再構築の趨勢についても注視していく必要があろう。

また、近隣のアジア諸国・地域をみても、中国香港(同一-8.4%)や日本(同一-2.1%)、韓国(同一-0.5%)のほか、特に中国台湾(同一-23.2%)の落ち込みが顕著となっている。ASEAN(同+8.1%)とインド(同+2.8%)は2023年1-5月通算ではプラスを維持したが、5月単月でみるとマイナスに転じている。一方で、ロシア(同+75.6%)向け輸出が突出した伸びを示している。

図表10 国・地域別輸出の月次伸び率推移

	2022年												2023年						
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	1-5月	
輸出総額	+23.8%	+6.0%	+14.3%	+3.5%	+16.4%	+17.0%	+18.1%	+7.4%	+5.5%	▲0.4%	▲9.0%	▲10.0%	▲10.5%	▲1.3%	+14.8%	+8.5%	▲7.5%	+0.3%	
米国	+16.9%	+9.7%	+22.4%	+9.4%	+15.7%	+19.3%	+11.0%	▲3.8%	▲11.6%	▲12.6%	▲25.4%	▲19.5%	▲14.2%	▲31.8%	▲7.7%	▲6.5%	▲18.2%	▲15.1%	
EU	+31.2%	+15.4%	+21.4%	+7.9%	+20.3%	+17.1%	+23.2%	+11.1%	+5.6%	▲9.0%	▲10.6%	▲17.5%	▲9.5%	▲16.1%	+3.4%	+3.9%	▲7.0%	▲4.9%	
ASEAN	+18.2%	+5.9%	+10.4%	+7.6%	+25.9%	+29.0%	+33.5%	+25.1%	+29.5%	+20.3%	+5.2%	+7.5%	▲6.7%	+33.7%	+35.4%	+4.5%	▲15.9%	+8.1%	
中国香港	+9.8%	▲5.6%	▲21.9%	▲15.7%	▲10.0%	▲6.2%	▲18.1%	▲22.5%	▲7.6%	▲13.4%	▲25.5%	▲22.7%	▲41.0%	+6.0%	+20.0%	▲3.0%	▲14.9%	▲8.4%	
日本	+18.5%	▲6.4%	+9.7%	▲9.4%	+3.7%	+8.2%	+19.0%	+7.7%	+5.9%	+3.8%	▲5.6%	▲3.3%	▲13.4%	+17.1%	▲4.8%	+11.5%	▲13.3%	▲2.1%	
韓国	+26.5%	+6.7%	+14.4%	+7.8%	+23.7%	+25.3%	+15.3%	+4.8%	+6.8%	+7.0%	▲11.9%	▲9.7%	▲14.6%	+26.4%	+11.3%	+0.9%	▲20.3%	▲0.5%	
インド	+37.9%	+12.9%	+31.6%	+18.1%	+42.6%	+63.8%	+52.6%	+15.9%	+13.4%	▲2.4%	▲0.8%	+2.3%	▲2.0%	▲2.9%	+15.3%	+6.1%	▲4.1%	+2.8%	
中国台湾	+15.7%	+3.9%	+33.1%	+3.1%	+21.5%	+18.6%	+5.4%	▲5.5%	+0.1%	▲2.7%	▲20.6%	▲18.8%	▲32.3%	+4.7%	▲27.6%	▲14.4%	▲33.6%	▲23.2%	
イギリス	+22.4%	▲10.2%	▲3.5%	▲15.4%	▲5.9%	▲0.4%	+3.9%	+2.7%	▲11.8%	▲14.5%	▲16.5%	▲20.2%	▲12.7%	▲17.3%	+7.3%	+10.8%	+3.7%	▲1.6%	
オーストラリア	+47.2%	+3.1%	+31.8%	+7.4%	+19.4%	+22.9%	+38.4%	+20.6%	+34.2%	▲2.1%	+7.2%	+8.0%	+9.3%	▲4.9%	+23.7%	+10.2%	▲5.8%	+7.2%	
ロシア	+55.1%	+25.8%	▲7.7%	▲25.9%	▲8.6%	▲17.0%	+22.2%	+26.5%	+21.2%	+34.6%	+17.9%	+8.3%	+9.5%	+32.7%	+136.4%	+153.1%	+114.3%	+75.6%	

(出所)中国海関総署、Macrobondより筆者作成

続いて**図表11**で国・地域別輸入額の月次ベース伸び率をみると、昨年来、中国台湾や韓国、日本などからの輸入はマイナス基調を辿っており、2023年1-5月通算の伸びは中国台湾(前年同期比-26.2%)、韓国(同一-26.7%)、日本(同一-17.6%)と水面下で推移している。こうした要因の詳細については品目別の貿易動向の項目(7ページ以降)で後述するが、足元ではパソコンやスマートフォンなど電気製品や自動車などに対する需要が鈍化しているなか、中国国内で加工するこれら最終製品向けの半導体や電子部品の需要が伸び悩んでいることが影響している。その一方で、オーストラリア(同+12.6%)やブラジル(同+1.4%)、カナダ(同+56.9%)、ロシア(同+20.4%)といった資源国からの輸入は足元で増加基調を辿っている。

図表11 国・地域別輸入の月次伸び率推移

	2022年												2023年						
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	1-5月	
輸入総額	+21.0%	+11.8%	+0.7%	+0.1%	+3.4%	▲0.1%	+1.4%	▲0.4%	+0.0%	▲0.8%	▲10.5%	▲7.2%	▲21.4%	+4.2%	▲1.4%	▲7.9%	▲4.5%	▲6.7%	
ASEAN	+15.5%	+10.8%	+2.7%	+4.5%	▲2.0%	+5.3%	+9.6%	+5.2%	+4.9%	+4.6%	▲3.7%	▲7.7%	▲20.2%	+8.4%	▲2.2%	▲6.3%	▲4.2%	▲5.8%	
EU	▲0.8%	+0.5%	▲11.6%	▲12.5%	▲9.0%	▲9.7%	▲7.4%	▲8.4%	▲5.1%	▲16.2%	▲13.5%	▲14.4%	+4.9%	+3.4%	▲0.1%	▲0.9%	▲1.6%		
中国台湾	+21.8%	+17.1%	+4.6%	+7.7%	+2.2%	▲6.0%	▲5.7%	▲13.9%	▲8.8%	▲4.6%	▲29.4%	▲19.8%	▲41.9%	▲16.8%	▲23.9%	▲26.7%	▲23.1%	▲26.2%	
韓国	+21.9%	+10.7%	+6.8%	▲5.6%	▲3.0%	▲7.2%	▲0.9%	▲8.2%	▲9.2%	▲13.9%	▲25.9%	▲27.0%	▲38.1%	▲17.5%	▲27.0%	▲26.0%	▲22.8%	▲26.7%	
日本	+7.2%	+6.6%	▲9.8%	▲15.1%	▲13.7%	▲14.2%	▲9.2%	▲7.7%	▲8.9%	▲10.5%	▲24.5%	▲16.5%	▲34.6%	▲9.2%	▲12.3%	▲15.8%	▲13.7%	▲17.6%	
米国	+16.6%	▲1.1%	▲11.9%	▲1.2%	+21.2%	+1.7%	▲4.5%	▲7.4%	▲4.6%	▲1.5%	▲7.3%	▲7.1%	▲20.1%	+17.2%	+5.6%	▲3.1%	▲9.9%	▲3.6%	
オーストラリア	+19.9%	▲9.8%	▲15.1%	▲26.2%	▲5.2%	▲15.0%	▲8.0%	▲31.2%	▲22.4%	▲15.0%	▲10.0%	▲2.6%	+4.5%	+35.1%	+22.7%	+5.4%	+12.6%		
ブラジル	+15.7%	▲9.5%	▲2.8%	+24.3%	+6.1%	▲7.0%	▲11.0%	▲16.6%	▲1.4%	+0.9%	▲5.2%	+25.6%	+9.4%	+27.0%	+9.8%	▲26.0%	+12.8%	+1.4%	
ロシア	+54.7%	+25.6%	+26.4%	+56.6%	+79.6%	+56.3%	+49.3%	+59.3%	+55.2%	+36.0%	+28.5%	+8.3%	+22.8%	+49.8%	+40.5%	+8.1%	+10.1%	+20.4%	
カナダ	+12.8%	+4.1%	▲28.2%	▲3.0%	+9.8%	▲0.0%	+37.5%	+129.9%	+50.4%	+105.6%	+90.3%	+85.6%	+52.2%	+82.0%	+71.8%	+36.2%	+55.9%	+56.9%	

(出所)中国海関総署、Macrobondより筆者作成

## 急増するロシアとの貿易

このように国・地域別にみた貿易が総じて伸び悩むなか、足元でロシアとの貿易は活発化している。以下では中国とロシアの貿易の現状と今後の展望について述べておきたい。

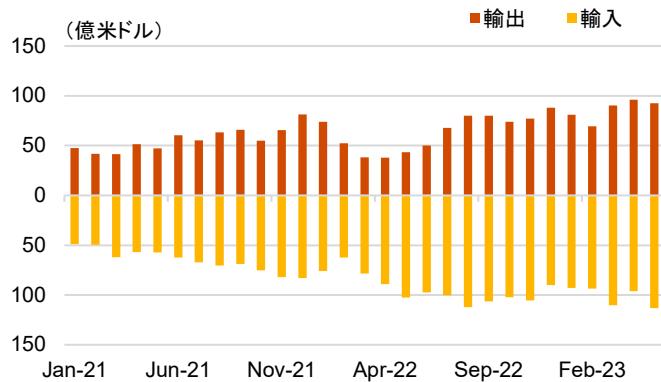
ロシアは昨年のウクライナ侵攻を契機に欧米主要国との関係が悪化しているが、中露両国は良好な関係を維持しており、2022年の中ロ貿易額は前年比+29.2%となる1,885億ドル（輸出762億米ドル、輸入1,122億米ドル）となり、2年連続で最高を更新した。2022年の輸出の伸びは前年（同+33.5%）から鈍化したものの同+12.8%となり、輸入は同+43.2%と前年（+37.0%）をさらに上回る伸びを示して着地した。2023年に入つてからも両国間の貿易は速いペースで拡大を続けており、1-5月の貿易総額は前年同期比+40.7%の938億米ドルに達している。また、中国からみたロシアとの貿易は入超であり、ロシアとの貿易収支は2022年には360億米ドル、2023年1-5月通算で76億米ドルの赤字となっており、実体的にロシアを経済的に支援する構図になっていると言える。

ロシア向け輸出の内容をみると、昨年2月にロシアがウクライナ侵攻した直後には、米国による金融や経済制裁を警戒する動きが中国国内にも拡がり対口輸出は伸び悩んだ。しかし、その後欧米企業がロシアから撤退する動きもあったなか、中国製の建設機械や商用車といった製品に関連した品目の引き合いは根強い状況が続いている。以下図表12および図表13でみると、特に2023年に入つてからの輸出額の伸びは顕著となっている。

また輸入についてみれば、輸入額全体の約半分を占める原油のほか、天然ガスなどエネルギー主体として、2022年3月以降2年以上に亘つて増加を続けている。上述のとおり中国はロシアとの友好関係の下、2022年以降は欧米によるロシアへの経済制裁に伴いロシア産原油の価格は国際指標であるブレント原油価格と比べて2割程度割安で推移していることもあり、ロシアからの原油輸入は増加している。

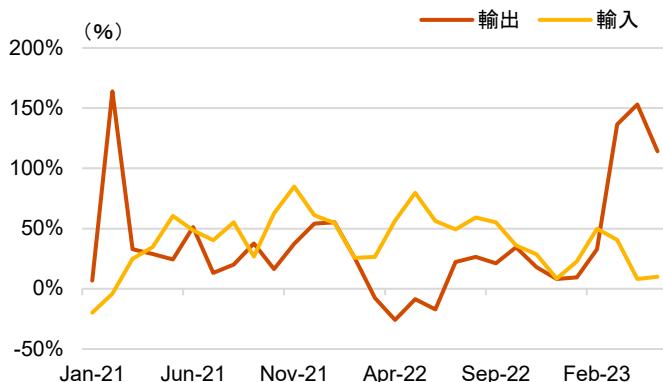
このようにロシアは欧米主要国からの経済・金融制裁が強化され、これまで構築してきた欧州との間のサプライチェーンが寸断されるなか、中国など新興国との間で新たなサプライチェーンの構築を模索している。今年3月に習近平国家主席とプーチン大統領がロシアで会談した際にはエネルギー分野での協力を拡大する旨合意しており、今後もロシアから中国への輸入はエネルギー関連を主体として拡大基調で推移する方向にあるとみている。ただし、先述のとおり、足元ではロシアから割安の原油や天然ガスの調達を進めている一方、主要諸国を主体に需要が弱含みで推移するなか、ゼロコロナ政策解除に伴う需要回復を期待した生産拡大により中国国内の石油加工量が高水準で増加している。これに伴い中国国内における需給が緩む状況が続くと、今後は中国国内で精製された石油加工品がアジアほか周辺諸国にも輸出され、需給バランスの悪化に直面する中国国内外の企業各社の収益悪化を招く可能性も懸念される。すなわち、今後も中国がロシアとの経済協力関係を深めていくスタンスにあるとしても、あくまで中国の国益の観点はもちろん、世界市場の需給動向次第ではロシアからの輸入によるエネルギー調達の方針が見直される可能性もあるだけに、今後の動向には注目しておきたい。

図表12 ロシアとの貿易額（輸出および輸入）の推移



（出所）中国海關総署、Macrobond より筆者作成

図表13 ロシアとの貿易（輸出および輸入）の伸び率推移



（出所）中国海關総署、Macrobond より筆者作成

## 品目別にみる中国の貿易動向

国・地域別の貿易動向に統いて、以下の図表 14 で品目別輸出の伸び率をみると、後述する「自動車関連」を除いて伸び悩みを続いている。全世界的に巣ごもり需要が剥落したことに加え、欧米景気の減速の影響を受けてパソコンやスマートフォンの需要が低迷するに伴い、中国からの「PC および部品」や「集積回路」、「携帯電話」は昨年後半からマイナス基調で推移しており、2023 年 1-5 月通算では「PC および部品」(前年同期比 -24.0%)、「集積回路」(同 -17.2%)、「携帯電話」(同 -13.3%) と 2 枝のマイナスとなっている。また、「プラスチック製品」や「鋼材」など部材や原材料のほか、「アパレル」や「繊維」、「家具」など日用品についても、ゼロコロナ政策解除後のサプライチェーン正常化の流れのなかで今年初頭に一旦持ち直したが、昨年来から積み上がっていた輸出受注の出荷一巡に伴い、今年 5 月には再びマイナス基調を辿っている。

こうした外需の低迷は国内生産の伸び悩みをもたらし、雇用や個人消費にもマイナス影響を与え続けることとなるが、欧米を主体に世界経済が不透明な状況が続いているうえ、コロナ明けの巣ごもり需要の剥落もあり需要回復を期待しがたい状況にあるなか、中国からの輸出は当面伸び悩みを余儀なくされるとみている。今後は欧米景気の回復度合いも含めた世界景気のトレンドはもちろん、中国国内の企業各社の輸出受注動向や手元在庫の過剰感といった諸点に注視していく必要があろう。

図表 14 品目別輸出の伸び率推移

	2022 年												2023 年					
	1-2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1-2 月	3 月	4 月	5 月	1-5 月		
輸出総額	+16.3%	+14.3%	+3.5%	+16.4%	+17.0%	+18.1%	+7.4%	+5.5%	▲0.4%	▲9.0%	▲10.0%	▲6.8%	+14.8%	+8.5%	▲7.5%	+0.3%		
PC および部品	+9.7%	+9.8%	▲5.1%	▲5.5%	+9.2%	+2.8%	▲6.8%	▲12.6%	▲16.6%	▲28.3%	▲35.7%	▲32.1%	▲26.0%	▲17.0%	▲10.9%	▲24.0%		
アパレル	+5.9%	+10.5%	+1.9%	+24.6%	+19.1%	+18.5%	+5.0%	▲4.4%	▲17.0%	▲14.9%	▲10.3%	▲14.7%	+31.8%	+13.9%	▲12.5%	▲1.1%		
集積回路	+27.3%	+15.5%	+1.1%	+17.6%	+16.5%	▲5.3%	▲17.2%	▲2.2%	▲2.5%	▲29.8%	▲16.0%	▲25.8%	▲3.0%	▲7.4%	▲25.8%	▲17.2%		
繊維	+11.8%	+22.2%	+0.9%	+15.7%	+7.9%	+16.1%	▲0.3%	▲2.7%	▲9.1%	▲14.9%	▲23.0%	▲22.4%	+9.1%	+3.9%	▲14.3%	▲9.4%		
携帯電話	+1.2%	+14.1%	▲7.3%	+14.0%	+2.8%	▲10.3%	+21.5%	+23.2%	+7.0%	▲33.3%	▲29.2%	+2.0%	▲31.9%	▲12.8%	▲25.0%	▲13.3%		
自動車関連	+30.7%	+19.6%	+2.5%	+23.7%	+16.2%	+39.1%	+30.8%	+42.1%	+36.1%	+39.2%	+25.8%	+28.6%	+58.7%	+82.8%	+54.6%	+49.5%		
プラスチック製品	+14.5%	+20.8%	+9.7%	+17.8%	+18.7%	+20.5%	+3.2%	+5.4%	+2.8%	▲4.1%	▲3.0%	▲9.7%	+26.5%	+7.5%	▲11.1%	+1.1%		
鋼材	+34.3%	+6.5%	▲3.8%	+77.8%	+41.2%	+41.2%	+32.6%	▲4.4%	▲1.5%	▲2.5%	▲13.2%	+27.5%	+51.7%	+22.1%	▲28.0%	+15.1%		
家電	▲3.7%	▲8.5%	▲5.4%	▲8.3%	▲13.1%	▲7.7%	▲16.5%	▲19.8%	▲25.1%	▲22.9%	▲20.9%	▲13.2%	+11.9%	+2.2%	+0.7%	▲1.8%		
家具	+1.8%	+7.1%	▲3.0%	+0.3%	▲0.3%	▲2.1%	▲12.7%	▲9.4%	▲10.6%	▲15.9%	▲14.8%	▲17.2%	+13.5%	▲0.1%	▲14.8%	▲6.9%		

(出所) 中国海関総署、Macrobond より筆者作成

ここで主要輸出品目のなかで突出して強い伸びを続ける「自動車関連」の動きを確認すべく、図表 15 で自動車輸出台数をみると、2020 年頃までは年間 100 万台規模で推移していたが、2021 年には前年比ほぼ倍となる 202 万台に増加し、2022 年には前年比 +54.4% の 311 万台に達しており、ドイツを抜き、日本(381 万台)に続く世界第 2 位の自動車輸出国となった。

図表 15 中国の自動車輸出台数の推移



(出所) 中国汽車工業協会より筆者作成

車種別にみると、乗用車(253万台、同+56.7%)と商用車(58万台、同+44.9%)に加えて、新エネルギー車が前年比2.2倍となる68万台輸出された。こうした力強い伸びは2023年に入ってからも続いている、2023年第1四半期には前年同期比+70.6%の99.4万台となり、ついに日本(95.4万台)を抜いて世界最大の自動車輸出国となった。4月以降も中国の自動車輸出台数は単月ベースで40万台弱と高水準で推移している。

中国の自動車輸出が伸びている要因を考察すると、中国自動車産業は約20年前から政府主導で自動車大国となることを目指して本格的な拡大を開始したが、ガソリン車の分野では主要諸国に後れを取っていたため、これまでの自動車輸出先は発展途上諸国を主体としていた。ただし、新エネルギー車の分野において他国に先駆けて事業化を進めてきたなか、近年は欧洲主体に環境規制を強化する動きが強くなり、購入補助金や低関税率といった新エネ車の普及政策が打ち出されていることで、新エネルギー車の需要が急速に高まっている。こうした状況下、中国の完成車メーカー各社は2022年以降欧洲各地に販売拠点の展開を積極化しているほか、欧洲向け自動車輸出のため自動車専用運搬船を手配し自社の海上輸送手段を確保するほか、鉄道輸送のルート整備も進めている。こうした経緯から、中国の自動車輸出はガソリン車のみならず新エネルギー車の伸びに牽引されつつ拡大しており、主たる自動車輸出相手国はメキシコ、サウジアラビア、チリのほか、近年は米国やベルギーやイギリスなど欧洲向けが増加している。

自動車輸出が急増する背景には、足元で中国国内の自動車需要が伸び悩むなか、自動車関連メーカー各社が工場稼働率の維持のため輸出に活路を見出したところも指摘できようが、こうして着実に輸出実績を積み重ねていることは、これまで国家戦略に沿って中国自動車産業が着実に国際競争力を高めてきたことの証左である。特に新エネルギー車の分野においては中国には一日の長があり、今後も自動車は新興国向けのガソリン車に加え、欧米ほか先進諸国向けの新エネルギー車の輸出は当面は拡大を続け、中国の輸出の牽引役となると考えられる。

続いて**図表16**で主要品目別の輸入動向についてみると、「穀物」と「天然ガス」を除いて総じてマイナス基調を辿っている。欧米はじめ世界主要各国でパソコンやスマートフォンの需要低迷を受け、こうした輸出向け製品の加工のため部品や原材料を輸入している中国では、半導体のほか、関連する部品や中間財の引き合いが弱い状態が続いている。2023年1-5月通算では「集積回路」(前年同期比-24.2%)や「プラスチック原料」(同-23.6%)、「PC部品」(同-33.2%)、「銅材」(同-22.2%)が大幅に落ち込んでいる。

ここで「原油」および「天然ガス」をみると、2023年1-5月通算の「原油」の輸入総額の伸びは同-12.4%、「天然ガス」は同+0.5%となっているが、数量ベースでみると「原油」は同+6.2%、「天然ガス」は同+3.3%増加している。すなわち、これらの資源にかかる輸入総額が減少した要因は、輸入数量が増加した一方、市況下落に伴い単価が下落したことである。

上述のとおり、欧米はじめ世界景気の減速に伴い最終製品の需要が鈍く、これに伴い関連する部品や中間材の輸入は伸び悩むことが見込まれるうえ、中国国内の内需環境をみても盛り上がりに欠ける状況が続いている。加えて、主要輸入品目である集積回路や自動車部品では近年国内産業の高度化・高付加価値化により、国産中間財の代替が進展しており、輸入が拡大しにくい構造になってきていることも指摘できる。こうした諸点を踏まえると、今後の輸入は上述のようにエネルギー価格の動向に左右される面はあるが、本格的な需要回復が実現しない限りは当面低調に推移すると思われる。

図表16 品目別輸入の伸び率推移

	2022年											2023年				
	1-2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1-2月	3月	4月	5月	1-5月
輸入総額	+15.5%	+0.7%	+0.1%	+3.4%	▲0.1%	+1.4%	▲0.4%	+0.0%	▲0.8%	▲10.5%	▲7.2%	▲10.2%	▲1.4%	▲7.9%	▲4.5%	▲6.7%
集積回路	+19.2%	+6.9%	+5.1%	▲2.4%	▲5.3%	▲2.7%	▲12.4%	▲5.6%	▲1.1%	▲27.6%	▲22.0%	▲30.5%	▲20.0%	▲22.2%	▲18.8%	▲24.2%
原油	+43.0%	+36.0%	+81.5%	+81.4%	+43.8%	+38.9%	+27.9%	+34.2%	+43.8%	+28.1%	+15.2%	▲5.3%	+0.7%	▲28.5%	▲14.0%	▲12.4%
鉄鉱石	▲34.6%	▲34.0%	▲28.6%	▲17.7%	▲28.4%	▲35.6%	▲46.6%	▲38.8%	▲26.8%	▲22.4%	▲5.2%	▲5.4%	+9.0%	▲5.8%	▲12.5%	▲4.6%
自動車関連	▲0.9%	▲6.8%	+4.8%	▲9.6%	▲29.1%	▲12.6%	+7.0%	▲14.7%	+17.8%	▲23.7%	▲8.8%	▲25.8%	▲17.0%	▲36.6%	▲24.1%	▲26.3%
穀物	+28.4%	+11.6%	+28.3%	+27.0%	▲7.1%	+6.8%	▲9.1%	+12.6%	▲5.1%	▲2.5%	+18.9%	+21.0%	+8.4%	▲11.5%	+6.4%	+7.9%
天然ガス	+81.6%	+37.0%	+31.5%	+47.1%	+23.6%	+26.6%	+25.5%	+40.3%	+8.7%	▲3.2%	▲12.9%	▲9.2%	+16.5%	+12.1%	+3.2%	+0.5%
銅鉱石	+19.6%	+15.1%	+12.5%	+20.7%	+26.2%	▲7.2%	+4.7%	▲11.6%	▲14.2%	▲11.6%	▲19.4%	▲5.3%	▲16.1%	▲1.1%	+4.9%	▲0.8%
PC部品	+26.4%	+2.8%	▲13.5%	▲20.0%	▲12.8%	▲13.7%	▲20.6%	▲23.4%	▲29.5%	▲34.9%	▲36.5%	▲53.5%	▲24.7%	▲12.0%	▲18.7%	▲33.2%
プラスチック原料	+6.2%	▲9.0%	▲7.1%	▲0.2%	▲0.2%	▲4.3%	▲13.3%	▲13.1%	▲11.5%	▲20.4%	▲23.7%	▲19.5%	▲27.6%	▲26.7%	▲23.8%	▲23.6%
銅材	+33.7%	+5.9%	+9.2%	+7.4%	+22.0%	▲0.4%	+12.9%	+5.7%	▲18.1%	▲13.5%	▲26.8%	▲5.3%	▲29.4%	▲24.6%	▲17.3%	▲22.2%

(出所)中国海關総署、Macrobond より筆者作成

## 今後の展望

本稿では、中国の貿易を取り巻く現況および今後の展望と題して、2001 年の WTO 加盟以降貿易総額を拡大し、今では世界最大規模となった中国の貿易動向について述べてきた。

国・地域別の観点からみれば、地理的かつ経済的に緊密な関係を深めている ASEAN とは、今後中国との間のサプライチェーンが厚みを増すにつれ資本財や中間財の動きが増加するほか、堅調な経済成長を通じて最終需要地としての位置付けが高まるに伴い、中国との貿易は増加していくであろう。また昨年 2 月のウクライナ侵攻を契機に欧米主要国との関係が悪化しているロシアとも中国は良好な関係を維持しており、今後も原油はじめエネルギー関連の輸入を主体として拡大が見込まれる。さらに品目別の観点からみれば、これまで国家主導の下で産業の高付加価値化を実現し競争力を高めてきた自動車の分野においては、今後も新興国向けのガソリン車に加え、欧米ほか先進諸国向けの新エネルギー車も含めて中国の輸出の牽引役となろう。このように中国の貿易動向を展望するにあたりプラスの要素はありますも、足元では欧米など主要諸国の需要は相変わらず伸び悩んでおり、今後の見通しは楽観視しがたいうえ、中国国内をみても、ゼロコロナ政策解除後に期待された経済回復も思うように実現しておらず、内・外需双方の先行きが不透明な状況が続いている。

こうしたなか、近年企業各社の間では米中摩擦に端を発してサプライチェーン再構築を通じた「デリスキング(リスク抑制)」を進める動きも拡がりつつある。これまで企業各社がサプライチェーンを構築する際には、人件費ほか生産コストや関税といった経済条件や最終需要地との距離といった諸点に鑑みつつ経済合理性に基づいて判断してきた。ただし、近年はコロナ禍の下でサプライチェーンが寸断されたり、米中摩擦を契機としてハイテク関連製品に対して厳しい貿易・投資規制が打ち出されたりといった状況にも直面してきた。今後企業各社の間ではこうした経験を踏まえ経済安全保障の観点から考察も重ねたうえで、米中対立の構図が長期化する可能性も見据えつつ、サプライチェーンの安全性や多様性、持続可能性も考慮した再構築が進められていくことも想定される。また、こうした動きが本格化するなかで中国を取り巻く貿易の構造も変化していくことになろう。今後中国と関係各国・地域との貿易動向を占うにあたっては、原材料や部品、最終製品に至る品目別の実需や市況トレンドを丁寧に把握していくことはもちろん、上述のような企業各社によるサプライチェーン再構築の趨勢も注視しつつ、中国がこうした環境や諸条件の変化をどのように捉えて貿易相手国・地域との結び付きを深めていくのか見極めていく必要があろう。

菌田 直孝

シニアエコノミスト

PwC Intelligence

PwC コンサルティング合同会社

PwC Intelligence 統合知を提供するシンクタンク

<https://www.pwc.com/jp/ja/services/consulting/intelligence.html>

PwC コンサルティング合同会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-2-1 Otemachi One タワー Tel:03-6257-0700

©2023 PwC Consulting LLC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure) for further details. This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.